

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月28日
【中間会計期間】	第70期中（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社府中カントリークラブ
【英訳名】	FUCHU COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 利一
【本店の所在の場所】	東京都多摩市中沢一丁目41番地1
【電話番号】	042（374）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	支配人 内田 裕憲
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市中沢一丁目41番地1
【電話番号】	042（374）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	支配人 内田 裕憲
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 2018年 1月1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 1月1日 至 2019年 6月30日	自 2020年 1月1日 至 2020年 6月30日	自 2018年 1月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 1月1日 至 2019年 12月31日
売上高 (千円)	390,712	394,377	311,957	798,614	795,600
経常利益又は 経常損失 () (千円)	20,240	26,048	23,630	60,718	77,626
中間(当期)純利益又は 中間純損失 () (千円)	56,202	28,460	24,367	82,769	49,642
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	808	808	808	808	808
純資産額 (千円)	806,446	861,472	858,287	833,012	882,654
総資産額 (千円)	5,538,470	5,553,536	5,465,295	5,466,541	5,442,418
1株当たり純資産額 (円)	998.08	1,066.18	1,062.24	1,030.96	1,092.39
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 中間純損失金額 () (円)	69.56	35.22	30.16	102.44	61.44
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.6	15.5	15.7	15.2	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,858	142,343	91,128	128,057	137,513
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	609,777	38,684	166,520	601,863	71,721
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,500	19,400	1,300	12,900	81,500
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,536,353	3,573,496	3,732,478	3,489,237	3,473,529
従業員数 (名)	49	49	46	48	49
(他、平均臨時雇用者数)	(72)	(75)	(72)	(73)	(74)

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「中間連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
2. 売上高に消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
3. 「持分法を適用した場合の投資利益」については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損益金額」については、第68期中、第68期、第69期中、第69期は潜在株式が存在しないため、また、第70期中は潜在株式が存在せず、かつ、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2020年6月30日現在

従業員数（人）	46人（72人）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社には、2015年12月1日に結成された労働組合があり、連合ユニオン東京に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間期において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

又、新たに生じた対処すべき課題として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、来場者及び売上高が減少しております。当社と致しましては、お客様と従業員の健康と安全を守るため、徹底した感染予防対策を実施した上で営業を継続しておりますが、この問題がいつ収束するかは不透明な状況であり、今後の業績に与える影響額を予測することは困難な状況であります。従いまして、今後は、より良いコース・設備・サービスの提供に努めるとともに、更なる生産性の向上と業務の効率化について推進して参ります。

2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、新たに発生した事項は次の通りであります。

尚、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

又、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

（6）新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う社会活動の制限や自粛により、プライベートコンペ等の中止や延期、予約控え等が発生しており、来場者及び売上高が減少しております。この問題がいつ収束するかは不透明な状況であり、長期化した場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

イ．財政状態の状況

(資産の部)

当中間会計期間末の資産の部合計は、前事業年度末と比較して22,877千円(0.4%)増加し、5,465,295千円となりました。

流動資産は同33,602千円(0.9%)増加し、3,791,676千円となりました。増減の主な要因は、現金及び預金が258,948千円増加し、有価証券が200,129千円減少したことによるものであります。

固定資産は同10,725千円(0.6%)減少し、1,673,619千円となりました。増減の主な要因は、有形固定資産が10,783千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当中間会計期間末の負債の部合計は、前事業年度末と比較して47,244千円(1.0%)増加し、4,607,008千円となりました。

流動負債は同45,396千円(29.3%)増加し、200,391千円となりました。増減の主な要因は、前受金が74,003千円増加し、未払金が22,293千円減少したことによるものであります。

固定負債は同1,848千円(0.0%)増加し、4,406,617千円となりました。増減の主な要因は、会員預り金が1,300千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間会計期間末の純資産の部合計は、前事業年度末と比較して24,367千円(2.8%)減少し、858,287千円となりました。増減の要因は、繰越利益剰余金が24,367千円減少したことによるものであります。

ロ．経営成績の状況

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢や所得環境の改善が継続し、堅調に推移しております。しかしながら、昨年12月に中国で発生した新型コロナウイルス感染症が欧米諸国を中心に拡大したことにより、社会活動や経済活動が世界的な混乱に陥り、極めて深刻な状況のまま推移致しました。

ゴルフ場業界におきましては、国内における感染拡大の影響を受け、本年3月中旬から、来場者数が大幅に減少する傾向が続いており、営業自粛や縮小営業等による減収に加え、感染対策費等の臨時支出など、極めて厳しい状況のまま推移致しました。

このような状況の中、当社におきましても、コロナ禍によるプライベートコンペ中止の影響等によりゲスト来場者が大幅に減少したため、総来場者は15,767名(前年同期比2,905名減)となり、各種料金収入が大幅に減少したほか、感染予防対策を理由とした食堂の縮小営業により、食堂・売店売上収入も大幅に減少したため、売上総利益は299,047千円(同74,731千円減)となりました。

費用面においては、人件費が大幅な減少となったほか、水道光熱費や修繕費の減少等により、販売費及び一般管理費は455,899千円(同15,455千円減)となり、この結果、差引営業損益では156,852千円の営業損失(同59,275千円の悪化)となりました。

一方、営業外損益においては、名義書換料の増収等により、133,222千円(同9,598千円増)となりました。

以上により、経常損失23,630千円(前年同期は経常利益26,048千円)となり、中間純損失24,367千円(前年同期は中間純利益28,460千円)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前中間純損失が23,630千円となったものの、非資金損益項目の減価償却費、及び前受金の増加や有価証券の償還等により、当中間会計期間末では3,732,478千円（前期末比258,948千円増）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間での営業活動によるキャッシュ・フローは91,128千円（前年同期は142,343千円）となりました。

これは主に、税引前中間純損失が23,630千円（前年同期は税引前中間純利益26,048千円）となったものの、非資金損益項目の減価償却費、及び前受金の増加等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間での投資活動によるキャッシュ・フローは166,520千円（前年同期は 38,684千円）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出が33,480千円あったものの、有価証券の償還が200,000千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間での財務活動によるキャッシュ・フローは1,300千円（前年同期は 19,400千円）となりました。

これは会員預り金の増加によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社の実績に則した内容を記載するため、生産、受注及び販売の実績に換えて、来場者数実績及び売上実績を記載しております。尚、当社は単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

イ）来場者数実績

当中間会計期間の来場者数実績を区分別に示すと、次の通りであります。

区分	来場者数（人）	比率（％）	前年同期比（人）
メンバー	11,719	74.3 ％	267
ゲスト	4,048	25.7 ％	2,638
合計	15,767	100.0 ％	2,905

ロ）売上実績

売上区分別	金額（千円）	前年同期比（千円）
1. 各種料金収入		
プレー収入	145,529	50,165
キャディ収入	56,119	6,881
その他	20,527	1,558
計	222,175	58,604
2. 食堂・売店売上収入	32,676	23,464
3. 年会費等収入	57,106	352
合計	311,957	82,420

（注）上記金額には、消費税等及びゴルフ場利用税は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。尚、文中における将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

当中間会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

当中間会計期間における財政状態については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 イ. 財政状態の状況」に記載した事項をご参照下さい。

b. 経営成績等

当中間会計期間における経営成績等については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 ロ. 経営成績の状況」に記載した事項をご参照下さい。

c. キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要、 キャッシュ・フローの状況」に記載した事項をご参照下さい。

資本の財源及び資本の流動性

当社の資金需要は、運転資金需要と設備資金需要があります。運転資金需要の主なものは、一般管理費等の営業費用であり、これらの資金は自己資金により賄うことを基本としております。設備資金需要の主なものは、コースやクラブハウス等の諸設備の更新、及びコース管理用機械や乗用カート等の更新に関する投資等であり、これらの資金は自己資金により賄うことを基本としております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はありません。又、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,360,000
計	1,360,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2020年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （2020年9月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	808,000	808,000	該当事項なし	（注1・2・3）
計	808,000	808,000	-	-

（注）1．権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2．当社定款第7条において、株式の譲渡制限につき、次の通り規定しております。

当会社の株式を譲渡する場合には取締役会の承認を得ることを要する。

3．当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使の状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）
自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	-	808,000	-	100,000

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フジクリエイティブコーポレーション	江東区青海一丁目1番20号	2.4	0.30
横河電機株式会社	武蔵野市中町二丁目9番32号	2.4	0.30
株式会社商船三井	港区虎ノ門二丁目1番1号	1.8	0.22
帝人株式会社	千代田区霞が関三丁目2番1号	1.8	0.22
株式会社東京放送ホールディングス	港区赤坂五丁目3番6号	1.8	0.22
長瀬産業株式会社	中央区日本橋小舟町五丁目1番	1.8	0.22
本田技研工業株式会社	港区南青山二丁目1番1号	1.8	0.22
三井物産株式会社	千代田区丸の内一丁目1番3号	1.8	0.22
株式会社アートネイチャー	渋谷区代々木三丁目40番7号	1.2	0.15
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原四丁目1番43号	1.2	0.15
合 計	10名	18.0	2.23

(注) 所有株式数 1.2千株の株主は上記の他12名であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 808,000	808,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	808,000	-	-
総株主の議決権	-	808,000	-

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社の株式は、非上場、非登録のため該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は金融商品取引法第 193条の 2 の規定に基づき、中間会計期間（2020年 1 月 1 日から2020年 6 月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士 崎谷孝司及び公認会計士 石久保善之により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社には子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当中間会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,473,529	3,732,478
売掛金	61,557	38,275
有価証券	200,129	-
たな卸資産	8,659	9,177
その他	14,200	11,746
流動資産合計	3,758,074	3,791,676
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	201,557	195,683
構築物（純額）	220,864	208,212
土地	263,747	263,747
コース勘定	561,500	563,000
その他（純額）	73,096	79,339
有形固定資産合計	*1 1,320,764	*1 1,309,981
無形固定資産	3,071	2,629
投資その他の資産		
投資有価証券	294,258	295,148
繰延税金資産	66,103	65,711
その他	147	150
投資その他の資産合計	360,509	361,009
固定資産合計	1,684,344	1,673,619
資産合計	5,442,418	5,465,295
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,389	1,658
未払金	108,396	86,103
前受金	-	74,003
未払法人税等	690	345
その他	41,520	38,282
流動負債合計	154,995	200,391
固定負債		
会員預り金	4,362,400	4,363,700
退職給付引当金	42,368	42,917
固定負債合計	4,404,768	4,406,617
負債合計	4,559,764	4,607,008

(単位：千円)		
	前事業年度 (2019年12月31日)	当中間会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	306,500	306,500
資本剰余金合計	306,500	306,500
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
災害補填積立金	200,000	200,000
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	23,154	1,213
利益剰余金合計	476,154	451,787
株主資本合計	882,654	858,287
純資産合計	882,654	858,287
負債純資産合計	5,442,418	5,465,295

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日	当中間会計期間 自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日
売上高	394,377	311,957
売上原価	20,600	12,910
売上総利益	373,777	299,047
販売費及び一般管理費	*1 471,354	*1 455,899
営業損失()	97,577	156,852
営業外収益	*2 123,625	*2 133,224
営業外費用	*3 1	*3 2
経常利益又は経常損失()	26,048	23,630
特別損失	*4 0	*4 0
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	26,048	23,630
法人税、住民税及び事業税	345	345
法人税等調整額	2,757	392
法人税等合計	2,412	737
中間純利益又は中間純損失()	28,460	24,367

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								株主 資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					災害補填 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	306,500	306,500	3,000	200,000	250,000	26,488	426,512	833,012	833,012
当中間期変動額										
中間純利益							28,460	28,460	28,460	28,460
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	28,460	28,460	28,460	28,460
当中間期末残高	100,000	306,500	306,500	3,000	200,000	250,000	1,972	454,972	861,472	861,472

当中間会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主 資本 合計	
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					災害補填 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	306,500	306,500	3,000	200,000	250,000	23,154	476,154	882,654	882,654
当中間期変動額										
中間純損失()							24,367	24,367	24,367	24,367
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	24,367	24,367	24,367	24,367
当中間期末残高	100,000	306,500	306,500	3,000	200,000	250,000	1,213	451,787	858,287	858,287

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日	当中間会計期間 自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	26,048	23,630
減価償却費	29,717	31,122
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,072	548
有価証券利息	3,525	3,554
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	5,093	23,282
たな卸資産の増減額(は増加)	229	518
未収入金の増減額(は増加)	171	1,891
仕入債務の増減額(は減少)	650	2,732
未払金の増減額(は減少)	6,029	7,352
前受金の増減額(は減少)	73,011	74,003
その他	12	4,471
小計	139,207	88,589
利息の受取額	2,800	2,800
法人税等の支払額	1,119	1,119
法人税等の還付額	1,455	858
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,343	91,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	38,684	33,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,684	166,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の受入による収入	88,000	90,000
会員預り金の返還による支出	107,400	88,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,400	1,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	84,259	258,948
現金及び現金同等物の期首残高	3,489,237	3,473,529
現金及び現金同等物の中間期末残高	*1 3,573,496	*1 3,732,478

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(商品・食堂原材料・貯蔵品)

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法。尚、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法。尚、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により自己都合退職による当中間会計期末要支給額の100%を計上しております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資であります。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」として表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による当社の業績への影響について、提出日現在において、その影響期間や影響範囲を予測することは困難な状況にあります。従いまして、現下の業績を踏まえ、今後一定期間にわたり当該影響が継続するものとの仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性等について、会計上の見積りを行っております。

尚、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、上記の仮定に大幅な変化が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

	前事業年度 2019年12月31日現在	当中間会計期間 2020年 6 月30日現在
1 有形固定資産減価償却累計額	2,402,728 千円	2,422,618千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 6 月30日	当中間会計期間 自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 6 月30日
1 減価償却実施額		
有形固定資産	29,275 千円	30,680 千円
無形固定資産	442 千円	442 千円
2 営業外収益の主な内容		
有価証券利息	3,525 千円	3,554 千円
名義書換料	120,100 千円	129,300 千円
雑収入	-	371 千円
3 営業外費用の主な内容		
雑損失	1 千円	2 千円
4 特別損失の主な内容		
固定資産除却損	0 千円	0 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自2019年 1 月 1 日 至2019年 6 月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	808,000	-	-	808,000

当中間会計期間 (自2020年 1 月 1 日 至2020年 6 月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	808,000	-	-	808,000

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間会計期間 自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 6 月30日	当中間会計期間 自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 6 月30日
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている金額との関係		
現金及び預金勘定	3,573,496 千円	3,732,478 千円
現金及び現金同等物	3,573,496 千円	3,732,478 千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びその差額については、次の通りであります。

尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2.参照)

前事業年度(2019年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,473,529	3,473,529	-
(2) 売掛金	61,557	61,557	-
(3) 未収入金	9,741	9,741	-
(4) 有価証券	200,129	201,360	1,231
(5) 投資有価証券	294,258	311,040	16,782
資産計	4,039,214	4,057,227	18,013
(6) 買掛金	4,389	4,389	-
(7) 未払金	108,396	108,396	-
負債計	112,786	112,786	-

当中間会計期間(2020年6月30日)

	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,732,478	3,732,478	-
(2) 売掛金	38,275	38,275	-
(3) 未収入金	7,850	7,850	-
(4) 有価証券	-	-	-
(5) 投資有価証券	295,148	309,360	14,212
資産計	4,073,751	4,087,963	14,212
(6) 買掛金	1,658	1,658	-
(7) 未払金	86,103	86,103	-
負債計	87,761	87,761	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらは全て満期保有目的の債券であり、時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 買掛金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

区分	貸借対照表計上額(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)
会員預り金	4,362,400	4,363,700

上記については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「負債計」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(2019年12月31日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	494,387	512,400	18,013
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	-	-	-
合計	494,387	512,400	18,013

当中間会計期間(2020年6月30日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表日における 中間貸借対照表計上額(千円)	中間貸借対照表日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が中間貸借対照表計 上額を超えるもの	295,148	309,360	14,212
時価が中間貸借対照表計 上額を超えないもの	-	-	-
合計	295,148	309,360	14,212

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間（自2019年1月1日 至2019年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間（自2020年1月1日 至2020年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎、並びに 1 株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当中間会計期間 (2020年 6 月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,092円39銭	1,062円24銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	882,654	858,287
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	882,654	858,287
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	808	808

	前中間会計期間 自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 6 月30日	当中間会計期間 自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 6 月30日
(2) 1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額 ()	35円22銭	30円16銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額 () (千円)	28,460	24,367
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 又は中間純損失金額 () (千円)	28,460	24,367
普通株式の期中平均株式数 (千株)	808	808

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純損益金額については、前中間会計期間は潜在株式が存在しないため、当中間会計期間は潜在株式が存在せず、かつ、1 株当たり中間純損失を計上しているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自2019年1月1日 至2019年12月31日）2020年3月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年9月20日

株式会社府中カントリークラブ
取締役会 御中

崎谷公認会計士事務所

公認会計士 崎 谷 孝 司 印

石久保公認会計士事務所

公認会計士 石久保 善 之 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社府中カントリークラブの2020年1月1日から2020年12月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社府中カントリークラブの2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1． 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。